日本経済展望

2014年1月

調査部 マクロ経済研究センター

http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/japan

目次

- ◆現状・・・・・・ p. 1
- ◆景気分析・・・・・p. 4
- ◆見通し・・・・・・p. 11
- ◆金利動向・・・・・p. 12
- ◆内外市場データ・・・ p. 14

調査部 マクロ経済研究センター (国内経済グループ)

- ◆ファンダメンタルズ担当 下田 裕介 (Tel: 03-6833-0914 Mail: shimoda.yusuke@jri.co.jp) ◆金利動向、内外市場データ担当 塚田 雄太 (Tel: 03-6833-6719 Mail: tsukada.yuta@jri.co.jp)
 - ◆本資料は2013年12月27日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

概況:景気は一時的な鈍化から再び回復へ



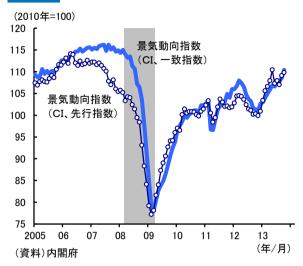
状 景気分析

見通し

金利動向

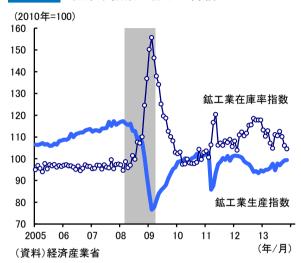
景気

企業の在庫率低下などを受けて、先行指数は2ヵ月連続で上昇



企業

生産活動は引き続き持ち直しの動き 在庫率指数は低下が持続



外需

輸出が一進一退で推移する一方、輸入は 増加基調が持続



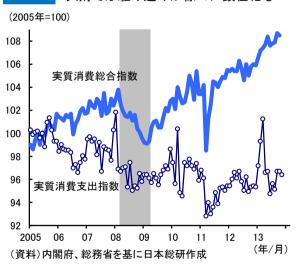
雇用 所得

雇用では男女ともに就業者が増加 所定内給与は1年8ヵ月ぶりに増加



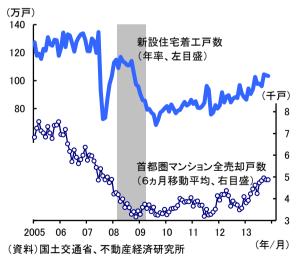
消費

個人消費は回復ペースが鈍化の一方、耐 久財では駆け込みが徐々に顕在化も



住宅

住宅着工は駆け込みにより高水準が持続 マンション販売は緩やかに持ち直し



※シャドー部は景気後退期

底堅い内需を背景に景気は回復ペースを取り戻す方向

機械受注と建築着工床面積(年率,季調値)

わが国景気は、夏場に勢いが鈍化。 もっとも、GDPとの連動性が高い景 気動向指数(一致CI)をみると、出 荷の持ち直しや雇用環境の改善を背景 に上昇幅が拡大。景気鈍化は一時的に とどまるとみられ、今後は回復ペース を取り戻す見诵し。

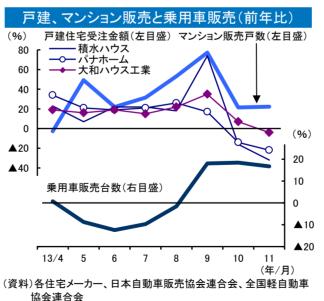
企業部門では、設備投資の先行指標 である機械受注や民間非居住建築着工 床面積が総じて増加基調。

家計部門では、現行の消費税率適用 期限を過ぎたことで、戸建販売の受注 金額は10月以降大幅前年割れ。もっと も、マンション販売は引き続き堅調に 推移しており、住宅市場を巡る消費税 率引き上げのマイナス影響は現段階で は限定的。一方、個人消費は、自動車 など耐久消費財で駆け込み需要とみら れる動きが徐々に出ており、今後景気 を大きく押し上げる見込み。

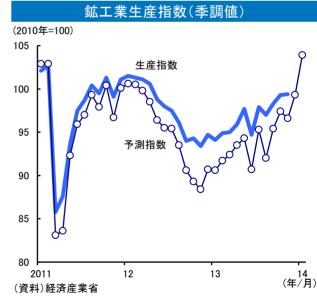
こうした底堅い内需を背景に、鉱工 業生産指数は年初にかけて上昇基調が 続く見込み。

一方、外需は弱含んで推移。輸出が ほぼ横ばいで推移する一方、輸入はエ ネルギー関連の高止まりや内需の持ち 直しを背景に増勢が持続。









見通

金利動向

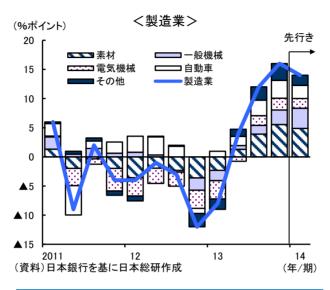
日銀短観:景気回復に広がりも、先行きに警戒感

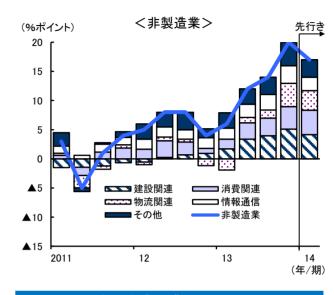
12月の大企業の業況判断DIは、製造業で前回(9月)調査対比+4%ポイントの16%ポイント、非製造業で同+6%ポイントの20%ポイントと、改善が持続。内需の回復が続くなか、幅広い業種でDIを押し上げ。2013年度の売上高経常利益率は、製造業、非製造業ともに大幅に上方修正されており、円安進行による為替差益効果に加え、コスト上昇分の価格転嫁が順調に進んでいる可能性。

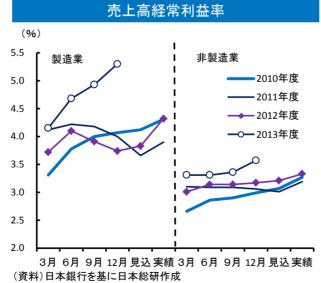
一方、景況感の回復が遅れていた中小企業でも業況判断DIが大幅改善。 製造業では2007年12月調査以来、非製造業でも1992年2月調査以来のプラス転化。中小企業の業況改善は、アベノミクス効果が経済全体に浸透していることを示唆。

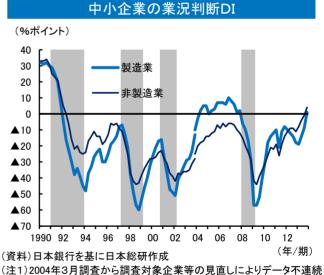
もっとも、先行きは、すべての規模、業種で業況悪化の見込み。企業は消費税率引き上げによる景気の落ち込みに対して警戒感を強めている様子。

大企業の業況判断DI









(注2)シャドー部は景気後退期を表す

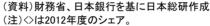
米国をはじめとする海外景気の回復が輸出を下支え

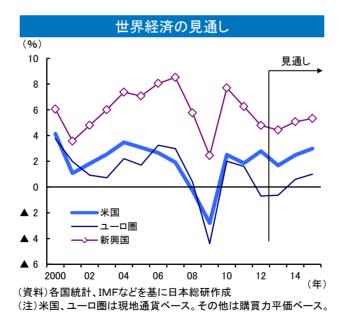
わが国景気の不安要素の一つが外需 の動向。実質輸出は、ASEAN向け が弱含んで推移しているほか、これま で下支え役だった米国向けもほぼ横ば 11

もっとも、今後世界景気は緩やかな 持ち直しに向かい、わが国輸出への下 振れ圧力も減衰する見通し。わが国の 主要輸出先である米国、欧州、中国の 製造業PMIをみると、長らく景気低 迷が続いていた欧州も含めて、いずれ も良し悪しの判断の分かれ目となる50 を超えて推移。とりわけ米国では、財 政政策を巡る先行き不透明感はなお残 るものの、債務調整の進展や住宅市場 の改善などにより、家計部門を中心に 底堅い成長が続く見込み。さらに、 ユーロ圏では2014年にプラス成長に転 じるとみられるほか、新興国も2013年 を底に緩やかながら成長率が持ち直す 見通し。

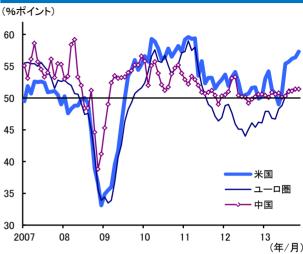
加えて、これまでの円安が輸出押し 上げ要因として期待。1~11月までの 円相場は前年と比べて約▲2割下落。 過去の為替レートと輸出数量の関係を 前提とすると、輸出数量を+5.4%ポ イント押し上げると試算。







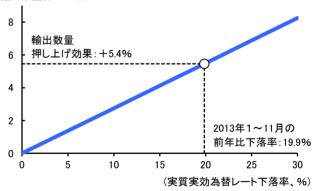
米欧中の製造業PMI(季調値)



(資料)Institute for Supply Management、Markit、中国物流購入連合

円安による輸出数量押し上げ効果(試算)

(輸出数量押し上げ、%)



(資料)財務省、日本銀行、IMFを基に日本総研作成

(注)輸出数量の推計式は、 $ln(輸出数量) = \alpha + \beta * ln(世界GDP)$

2.23 12.82

 $+\gamma*ln(実質実効為替レート)。自由度修正済みR2=0.88。$

▲2.24

輸出構造や企業の経営姿勢の変化で円安効果は低下

もっとも、足許では円相場が下落し たにもかかわらず、輸出数量の押し上 げは限定的。契約通貨ベースの輸出物 価指数をみると、今回の円安局面では 外貨建て輸出価格を引き下げる動きが 従来ほど看取されず、価格引き下げを 背景に輸出数量を押し上げる力は低下 している可能性。

今後も円安地合いが続くとみられる ものの、以下2点から輸出数量押し上 げ効果に過大な期待はできず。

第1に、中国や韓国などアジア新興 国の技術面でのキャッチアップや低価 格販売攻勢によるシェア急拡大。こう した状況の一方、わが国では円高や構 造改革の遅れなどが重しとなり、電気 機械産業などで市場シェアを喪失。

第2に、新興国の旺盛な需要を取り 込むための、生産拠点の積極的な海外 シフトや国際分業体制の構築。その結 果、外需に対する現地法人売上高比率 は上昇しており、為替が変動しても輸 出数量が変化しにくい構造に。

以上を踏まえると、輸出は先行き持 ち直していくものの、回復ペースは緩 やかにとどまる見込み。

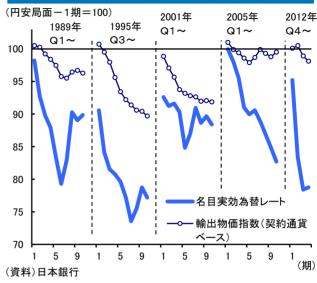




に近いほど海外に対する輸出競争力が高いとされる。

(注2)<>内は1990年度→2012年度の輸出額シェア変化。

円安局面における為替レートと輸出物価指数



外需の現地対応度と海外現地生産比率



(資料)経済産業省、内閣府を基に日本総研作成

- (注1)外需の現地対応度=現地法人海外売上高/(現地法人海外 売上高+輸出額)
- (注2)現地法人海外売上高は日本への輸出を除く。
- (注3)海外現地生産比率は年度値で、2012年度は見込み値。2013 年度は2008年度調査における5年後見通し。

消費増税の反動減は不可避も、経済対策が景気を下支え

景気分析

見通し

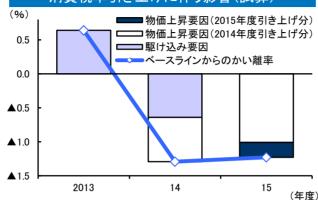
利動向

内需では、消費税率の引き上げが景 気の変動要因に。

消費税率の引き上げは、直前に駆け込み需要を喚起する一方、引き上げ後の反動減が不可避。加えて、消費税率引き上げによる物価上昇は、家計の購買力を低下させ、実質ベースでの個人消費を押し下げることに。ちなみに、2015年10月に予定されている8%→10%への消費税率再引き上げが実施された場合、これらのマイナス影響は、2014年度および2015年度の実質GDPをそれぞれ▲1.3%ポイント、▲1.2%ポイント押し下げると試算。

一方、消費税率引き上げに備えた対 応策が景気を下支えすることに。5.5 兆円の財政支出を伴う経済対策と1兆 円の税制措置は、公共投資のほか、で 業向け減税や家計向け支援を通じて2014 年度の実質GDPを+0.8%ポイント 押し上げると試算。その結果、消費増 税に伴う景気腰折れは回避できるとは、 上トやモノのボトルネックなどにより、 ま気浮揚効果が後ずれする可能性 も。

消費税率引き上げに伴う影響(試算)



(資料)内閣府、総務省などを基にマクロモデルシミュレーション(注1)2015年10月に消費税率の再引き上げ(8%→10%)が予定通り 実施されると想定し、引き上げがない場合のベースラインからのかい離率を表示。

(注2)2015年度の消費税率の再引き上げ時における駆け込みとその 反動は、同年度内に相殺されるため表示せず。

●対応策の景気押し上げ効果

(%ポイント)

2014年度実質GDP	+ 0.76
個人消費	+ 0.2
設備投資	+ 0.2
公共投資	+ 0.4

(資料)財務省、内閣府などを基に日本総研作成 (注)交付金は詳細が不明のため8割が真水と想定。

消費増税に備えた対応策とその効果(試算)

●対応策の中身

(米円)

【競争力強化策】	1.42
1. 競争力強化のための投資促進、イノベーション創出	0.42
2. エネルギーコスト対策	0.09
3. オリンピック東京大会を契機としたインフラ整備など	0.10
交流・物流ネットワークなどの都市インフラ整備など	0.08
オリンピック施設の整備など	0.02
4. 地域、農林水産業、中小企業などの活力発揮	0.80
【女性・若者・高齢者・障害者向け施策】	0.30
1. 女性の活躍促進、子育て支援・少子化対策	0.17
2. 若者の活躍促進、雇用対策	0.08
3. 高齢者・障害者への支援	0.05
【復興、防災・安全対策の加速】	3.13
1. 東日本大震災の被災地の復旧・復興	1.93
福島の再生	0.17
復興まちづくり	0.23
産業の復興	0.13
被災者支援	0.03
復興財源の補てん 2. 国土強靭化、防災・減災の加速、原子力防災対策など	0.80 1.09
大規模な災害などへの対応体制の強化	0.06
地域経済に配慮した社会資本の強靭化・老朽化対策など	
	0.18
原子力事故対応・原子力防災対策などの充実	0.07
台風災害などからの復旧	0.14
3. 安全・安心な社会の実現	0.10
【低所得者などへの影響緩和、駆け込み需要と反動減の緩和】	0.65
1. 一般の住宅取得にかかる給付措置	0.16
2. 簡素な給付措置	0.34
3. 子育て世帯に対する臨時特例給付措置	0.15

【税制措置(別パッケージ)】	1.00
1. 設備投資を促す法人減税	0.73
2. 賃上げ促進税制の拡充	0.16
3. 住宅ローン減税の拡充	0.11

事業環境改善を背景に設備投資は増勢に向かう見通し

状 **景気分析**

見通し

通し

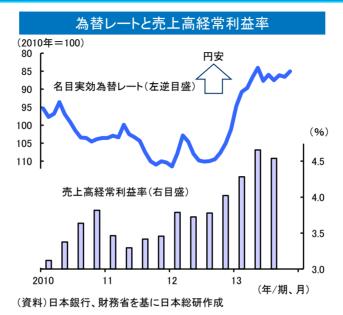
全利動向

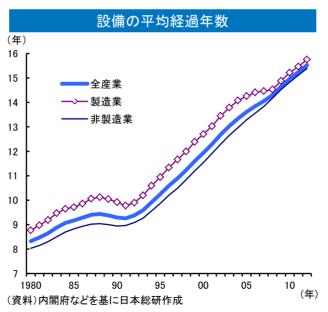
政策面での景気下支えのほか、内需 の自律回復メカニズムも作動する見込 み。

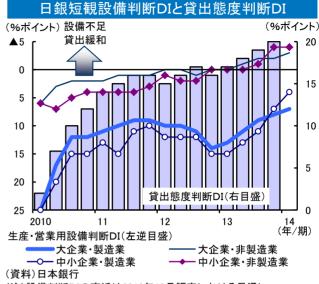
自律回復の起点となる企業部門では、円安による採算改善を通じた利益率の上昇など、収益・財務面からみた投資環境は大幅に改善。金融機関の貸出態度が緩和傾向にあるなか、企業の設備過剰感も解消の方向。

一方、企業が抱える設備は老朽化が 顕著。平均経過年数(ヴィンテージ) は製造業、非製造業ともに15年を超え ており、競争力ある新製品の開発や生 産性向上のためにも更新投資の大幅な 積み増しが必要な状況。

資本ストック循環図からも設備投資回復の可能性を示唆。直近の設備投資は、ゼロ%程度の期待成長率と整合的な水準にとどまっており、今後期待成長率が上昇すれば、資本ストックを積み増す必要。ちなみに、2012年末のストック水準のもとで期待成長率が+0.5%に上昇した場合、これに見合う設備投資の伸びは+10%程度に。以上を踏まえると、設備投資は今後増勢に向かう見通し。

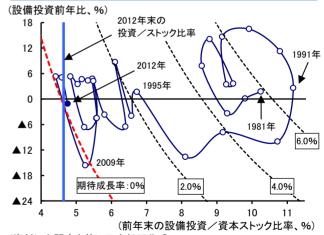






(注)設備判断DIの直近は2013年12月調査における見通し。

資本ストック循環図(全産業)



(資料) 内閣府を基に日本総研作成

(注)期待成長率ラインは、資本係数変化率・除却率の2000年代の平均を基に算出。

見通し

仓利動向

▲1.0

▲1.5

(年/期)

企業の収益回復が家計の所得環境の改善にも波及

企業部門の収益環境改善は、家計の 所得面にも波及していく見込み。企業 の労働分配率は、リーマン・ショック 直後の水準付近まで低下し、所得環境 に改善の余地。

雇用環境では、景気の回復と収益環境の改善を受けて、日銀短観の雇用判断DIが「不足」超に。先行きも不足感が続く見込みで、雇用者数は増勢が続く見込み。

賃金環境では、景気回復に伴い企業 の生産活動が拡大するなか、残業時間 の増加を通じて所定外給与の増加が見 込まれるほか、企業収益の改善がボー ナスなど特別給与の増加につながる見 込み。加えて、日銀の金融緩和を背景 に、物価は足許で上昇傾向が続いてお り、家計の購買力維持を目的に賃上げ の動きが活発化する可能性も。

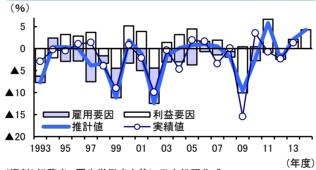
こうしたなか、政府は政労使三者協議を通じて大企業の経営者を中心に賃上げを要請。合意文書には賃上げの対応検討が明記され、アベノミクスのプラス効果が賃金にも波及する可能性。以上を踏まえると雇用者報酬は、今後も回復が続く見通し。



(注1)労働分配率=人件費/付加価値、付加価値=人件費+経常 利益+支払利息等+減価償却費

(注2)金融業、保険業を除く。

特別給与の要因分解(夏季、前年比)



(資料)総務省、厚生労働省を基に日本総研作成

(注1)特別給与は、毎月勤労統計の各年6~8月の平均値前年比。

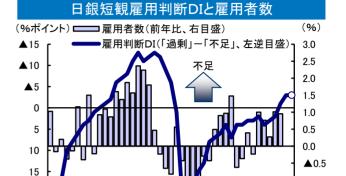
(注2)推計式は、 $ln(特別給与) = \alpha + \beta * ln(経常利益<1期前>)$

t値 36.81 4.01

 $+\gamma*In(非正規雇用比率)。自由度修正済みR2=0.943。$

▲12.92

(注3)2013年度の企業収益は日銀短観の計画値。2013、14年度非正 規雇用比率は12年度実績値で横ばいと仮定。



(資料)日本銀行、総務省

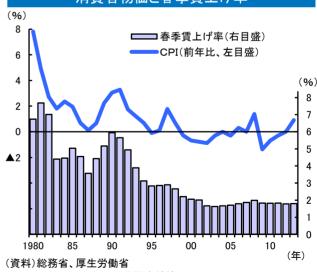
20

(注1)雇用者数は役員を除く。

(注2)雇用判断DIは大企業・全産業で、白抜きは2013年12月調査に おける先行き。

2003 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14

消費者物価と春季賃上げ率



(注)2013年のCPIは7~9月期実績値。

自律回復メカニズムは作動している ものの、内需はなお脆弱な面も。

本格的な自律回復は道半ば

設備投資では、稼働率が依然低水 準。当面は老朽化設備の更新投資が中 心となり、能力増強を目的とした新規 投資がけん引するには時間を要する見 込み。

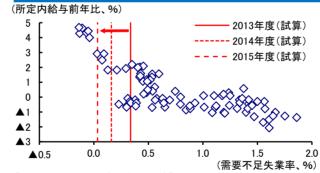
所得環境をみると、まず雇用面で は、失業率が低下する一方、雇用失業 率と欠員率の関係を示すUV曲線で は、構造的失業率が高水準で推移して いることを示唆しており、雇用のミス マッチが雇用者数の増勢抑制要因に。 次に賃金面では、需要不足失業率が低 下し、賃金上昇の圧力増大が期待され るものの、所定内給与との相関は足許 で大きく低下。中小企業を中心に、所 定内給与の引き上げに対する慎重姿勢 は根強く残存。

本格的な自律回復には、企業が期待 成長率の上昇を通じて「持続的な成 長」を確信することが不可欠。もっと も、期待成長率は景気回復の持続によ り1年程度かけて醸成されるもので、 政府の成長戦略の効果が発現するまで は、設備投資や雇用者報酬の伸びも限 定的となる見込み。

設備稼働率と実質設備投資(季調値)



需要不足失業率と所定内給与(1991年~)

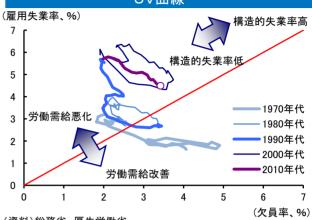


【年代別単回帰式の各係数とR2値】

	需要不足失業率	定数項	R2值
1991年~99年	▲2.90	+3.18	0.823
2000年~09年	▲0.75	+0.15	0.363
2010年~	▲0.01	▲0.41	0.000

(資料)総務省、厚生労働省などを基に日本総研作成

UV曲線



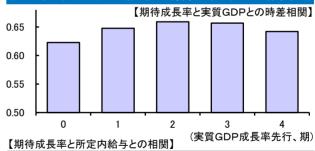
(資料)総務省、厚牛労働省

(注1)雇用失業率=完全失業者数/(完全失業者数+雇用者数)

(注2)欠員率=(有効求人数-就職件数)/(有効求人数-就職件数 +雇用者数)

(注3)白抜きの〇印は直近の2013年7~9月期実績値。

成長率、所定内給与と期待成長率との相関



所定内給与(30人以上) 「 所定内給与(5人以上) 相関係数 弾性値 相関係数 弾性値 期待成長率(5年後) 0.92 1.50 0.91 2.07

(資料)内閣府、厚生労働省を基に日本総研作成

(注1)期待成長率の時差相関は、今後5年間の実質経済成長率を四 半期分割。実質GDP成長率はトレンド成分の前年比で算出。

(注2)所定内給与に対する期待成長率の弾性値は、(期待成長率)= $\alpha + \beta * (所定内給与) の単回帰から算出。$



■日銀が掲げる「2年後、+2%」の物価目標達成は困難

景気分析

見通し

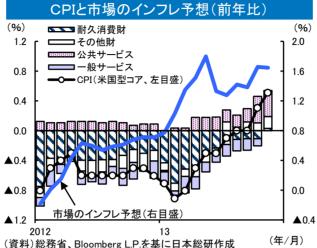
金利動向

物価動向をみると、足許ではエネルギーや食料品だけでなく、幅広い品目で上昇・下げ止まりの動き。

こうした背景には、マクロでみた需給バランスの改善に加えて、インフレ期待の上昇を指摘可能。需給バランスと物価の関係を表すフィリップス・カーブからは、両者の関係が上方シフトしているとみられる動きを看取可能。

家計の消費行動にも変化の兆し。 財・サービスの平均購入単価が上昇 し、CPIとのかい離幅が拡大。これ は、家計の低価格志向が緩和してきて いることを示唆しており、デフレ脱却 に向けた環境は徐々に整いつつあると 判断。

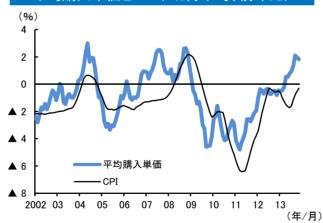
もっとも、足許の物価上昇ペースの加速は、円安に伴う輸入物価上昇の影響も大。今後は、円安による物価上昇圧力がはく落する可能性が高いことから、物価上昇ペースの大幅な加速は見込みにくく、日銀が掲げる2%の物価目標の達成も困難と判断。



(注1) CPI(米国型コア)は、食料(酒類除く)・エネルギー除く総合。

(注2)市場のインフレ予想は、第16回物価連動国債の利回り(複利) を基に算出したブレーク・イーブン・インフレ率。

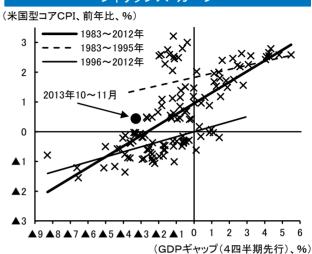
平均購入単価とCPI(6ヵ月平均、前年比)



(資料)総務省を基に日本総研作成

(注1)平均購入単価は、個別品目の「支出金額/購入数量」を支金額 ウェイトで加重平均した計数。CPIとの比較が困難な品目と生鮮 食品、石油製品、光熱費、自動車については、集計から除外。

フィリップス・カーブ



(資料)総務省、内閣府を基に日本総研作成 (注)米国型コアCPIは食料(酒類を除く)およびエネルギーを除く。

耐久消費財価格と為替レート(前年比) (%) (%) ▲25 16 CGPI·耐久消費財 ▲20 12 (輸入品、左目盛) CGPI·耐久消費財 **▲**15 8 (国内品、左目盛) **▲**10 名目実効為替レー (右逆目盛) **▲**5 0 10 **▲**8 15 足許の為替レートが **▲**12 横ばいだった場合の前年 20 25 **▲**16 2010 11 12 13 14 (年/月) (資料)日本銀行

消費増税を乗り越えて政策主導から徐々に自律回復へ

見流し

わが国景気は足許で鈍化しているも のの、公共投資の増加や消費増税前の 駆け込み需要により2013年度末にかけ て成長率が加速する見通し。

一方、2014年度は消費税率引き上げ による反動減が景気下押しに作用。 もっとも、その後は、①経済対策の着 工・進捗に伴う公共投資の押し上げ、 ②企業向け減税や家計支援による内需 の下支え、③堅調な米国景気や金融緩 和などを通じた円安による輸出環境の 改善、を背景に景気は回復軌道へ復帰 する見通し。

2015年度は経済対策の着工・進捗は ピークアウトし公共投資が減少。一 方、投資・法人減税が企業部門に対し てプラスに作用するほか、家計部門も 所得雇用環境の緩やかな改善を受け て、景気の自律回復メカニズムが徐々 に強まっていく見通し。

消費者物価は、景気押し上げを通じ たGDPギャップの縮小や、日銀の金 融緩和によりプラス基調が続くもの の、デフレマインドが根強く残るな か、上昇ペースは緩慢となる見通し。 日銀は、物価上昇率が想定シナリオよ りも下振れていることが明らかになれ ば、追加緩和策を講じる公算。

わが国主要経済指標の予測値(2013年12月27日時点)

(四≟	⊭期は前期比年率、%、%ボイント	<u>·)</u>
)16年		

					201	4年			201	5年		2016年	0010年中	2014年度	0015年由
		7~9	10~12	1~3	4~6	7 ~ 9	10~12	1~3	4~6	7 ~ 9	10~12	1~3	2013年及	2014年度	2015年度
		(実績)	(予測)										(予測)		
実質GDP		1.1	3.7	4.6	▲ 5.4	2.7	2.3	2.2	1.0	0.8	▲ 2.7	1.1	2.5	0.9	0.9
個人消費		0.8	3.6	6.1	▲ 12.5	2.7	0.9	0.8	0.8	2.7	▲ 6.0	1.2	2.6	▲ 1.0	0.4
住宅投資		11.0	8.4	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 11.9	1.0	4.5	4.9	▲ 5.6	▲ 11.9	▲ 6.3	5.9	▲ 9.7	▲ 1.7
設備投資		0.0	4.2	4.8	3.9	4.9	5.7	5.9	4.2	4.6	2.5	3.4	0.3	4.5	4.5
在庫投資	(寄与度)	(0.7)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(0.3)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.0)
政府消費		1.0	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	1.9	0.7	0.6
公共投資		28.9	8.5	2.1	1.5	3.6	1.0	0.3	▲ 9.3	▲ 27.9	▲ 13.4	▲ 5.0	15.3	3.7	▲ 10.4
純輸出	(寄与度)	(▲ 1.9)	(0.3)	(0.4)	(2.4)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(1.7)	(0.1)	(▲ 0.1)	(0.7)	(0.5)
輸出		▲ 2.4	7.1	7.7	6.5	5.5	5.9	5.1	4.1	3.9	3.6	3.6	4.2	5.9	4.4
輸入		9.2	4.5	4.4	▲ 6.2	3.2	2.3	2.5	2.4	2.5	▲ 4.5	2.6	4.1	1.4	1.6
·															-

<u></u>													(前年比、%)
名目GDP	2.0	2.9	3.6	2.1	2.5	1.9	1.7	1.9	2.5	1.1	1.2	2.3	2.0	1.7
GDPデフレーター	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1	1.2	1.1	1.0	1.1	▲ 0.1	0.8	0.9	1.2	▲ 0.2	1.1	0.7
消費者物価 (除〈生鮮)	0.7	1.0	1.0	2.9	2.8	2.8	3.0	1.1	1.2	2.6	2.6	0.7	2.9	1.9
(除く生鮮、消費税)	0.7	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	1.0	1.1	1.2	1.2	1.3	0.7	0.9	1.2
鉱工業生産	2.3	5.3	8.6	5.8	2.9	3.8	0.2	4.1	6.1	3.7	1.5	3.2	3.1	3.9
			,											
完全失業率 (%)	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	4.0	3.8	3.7

完全失業率	(%)	4.0	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	4.0	3.8	3.7
経常収支	(兆円)	1.33	0.04	1.50	1.23	1.80	0.50	2.28	1.62	2.48	1.71	3.67	4.60	5.81	9.48
対名目GDPL	上 (%)	1.1	0.0	1.2	1.0	1.5	0.4	1.9	1.3	2.0	1.3	2.9	1.0	1.2	1.9
円ドル相場	(円/ト゚ル)	99	100	104	103	104	105	106	107	108	109	110	101	105	109
原油輸入価格	(ドル/バレル)	107	111	110	110	110	110	110	110	110	110	110	109	110	110

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に 日本総研作成

(注)2015年10月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実 施されると想定。

海外経済の前提

			削平比、%
	2013年	2014年	2015年
	(予測)		
米国	1.8	2.7	3.0
ユーロ圏	▲ 0.5	0.7	1.0
中国	7.7	7.7	7.5

過去の実質GDP予測値

			· ·	<u>明牛丸、70/</u>
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	(実績)	(予測)		
10月号	1.2	2.8	1.0	
11月号	1.2	2.8	1.0	
12月号	1.2	2.7	0.9	0.9

長期金利は当面低水準で推移。その後は緩やかに上昇へ。

景気分

見通し

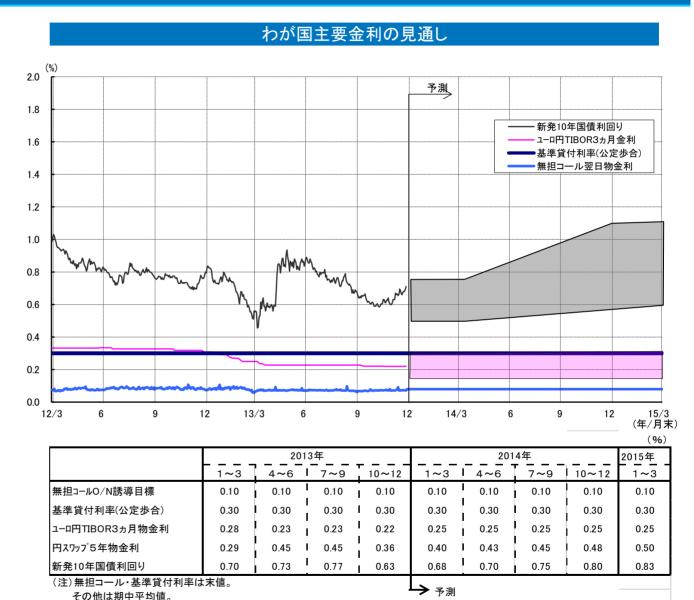
金利動向

日銀は、12月19、20日の定例会合で、金融政策の現状維持を決定。景気の回復に広がりが確認できるなか、4月の決定施策を着実に実施し、その効果を確認していく方針。

今後を展望すると、当面は、緩和効果を見極めるため、現状維持が続く見込み。その後は、消費税率引き上げ後の経済状況や物価目標の達成見通しを踏まえ、2014年度前半に追加緩和の可能性。

長期金利は、11月中旬以降、0.6% 近辺で一進一退となっていたものの、 12月入り後、米国金利の上昇やわが国 株価の回復などを背景に上昇。足元で は0.7%台に。

先行きを展望すると、消費税率引き 上げ後のわが国景気の行方など、先行 き不透明感が残るなか、当面は横ばい 圏内で推移する見込み。その後は、上 記不透明要因が払拭されていけば、消 費者物価上昇率の高まりやわが国景気 の回復基調、米国金利の上昇などを背 景に、金利は徐々に上昇トレンドに。



■足元で長期金利の先高観が台頭

景気分析

見通し

金利動向

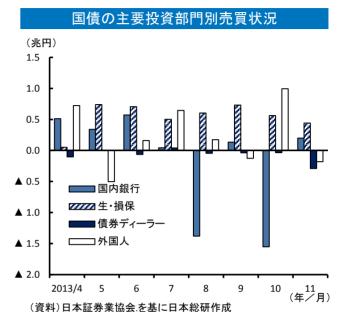
わが国の長期金利は、11月中旬ごろから上昇。背景には金利先高観の強まり。債券ディーラー、外国人投資家などトレーディング収益を目的に機動的な国債売買を行うセクターで、国債を売り越す動きが拡大。

金利先高観が強まっている要因として、先行きの物価上昇期待の高まりを指摘可能。足元では、消費者物価(除く生鮮)の前年比が+1%超と、日銀の想定を上回るペースで上昇。ちなみに、予想インフレ率を表すブレーのより、イーブン・インフレ率も11月中旬から再び急上昇。さらに、米量的緩和縮小の影響で米国金利も上昇しており、わが国金利が上振れしやすい環境に。

先行きを展望すると、当面は、米国 金利上昇やわが国の景気回復期待か ら、金利は上昇しやすい地合いが続く 見込み。また、消費者物価上昇率がさ らに高まる場合には、金利が一段と上 昇する可能性も。











内外市場データ(月中平均)

_	行出会判	3 BM (TIDOD)	т	. Mada	. →	国化		- 162 rili 1	l. L	\ /] \			+0+8	1	사 (국	±+10	1	欧州市場		
	短期金利 無担0/N	1-0円(TIBOR) 6か月	2年	・円スワッ 5年	10年物	2年物	_貝 10年物	プライ <i>I</i> 短期	長期	為替 ¥/\$	租场 ¥∕Eur	付 日経平均	:相場 TOPIX	EE O/N	1-03ヵ月	^{円 场} 10年国債	NYダウ	1-03ヵ月	^{巾场} 10年国債	
	無担0/N (%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	ŧ/Φ (NY終値)	#/Lui (NY終値)	株価	(ポイント)	(%)	(%)	(%)	工業株	(%)	(%)	
	(70)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(90)	(70)	(90)	(70)	(1411小公1店)	(国13年)	(円)	(ルイント)	(70)	(90)	(90)	エ来が (ドル)	(70)	(90)	
10/5	0. 10	0. 39	0. 50	0. 48	0. 69	1. 34	0. 17	1. 28	1. 48	1. 61	91. 88	115. 21	10103. 98	907. 38	0. 20	0. 46	3. 40		0. 69	2. 80	
10/6	0.10	0. 39	0. 50	0. 47	0.65	1. 27	0. 16	1. 21	1. 48	1.50	90. 81	110.89	9786. 05	873. 79	0. 18	0. 54	3. 19	10159. 27	0. 73	2. 63	
10/7	0. 10	0. 37	0. 49	0. 45	0. 59	1. 15	0. 15	1. 10	1. 48	1. 45	87. 56	112. 09	9456. 84	846. 85	0. 18	0. 51	2. 98	10222. 24	0. 85	2. 65	
10/8	0.10	0. 37	0.49	0. 42	0.54	1.04	0.14	0. 99	1.48	1.41	85. 37	110. 12	9268. 23	834. 51	0. 19	0.36	2. 68	10350.40	0. 90	2. 37	
10/9	0. 10	0. 36	0. 47	0. 41	0. 55	1. 13	0.14	1. 07	1.48	1. 43	84. 38	110. 47	9346. 72	836. 55	0. 19	0. 29	2.64	10598.07	0.88	2. 34	
10/10	0. 10	0. 34	0. 45	0. 38	0. 47	0. 97	0.14	0. 90	1. 48	1. 34	81. 80	113. 69	9455. 09	827. 07	0. 19	0. 29	2. 51	11044. 49	1.00	2. 37	
10/11	0. 10	0. 34	0. 45	0. 40	0. 55	1. 12	0. 16	1. 05	1. 48	1. 37	82. 58	112. 61	9797. 18	849. 90	0. 19	0. 29	2. 74		1. 04	2. 56	
10/12	0. 10	0. 34	0. 45	0. 41	0. 64	1. 26	0. 21	1. 19	1. 48	1. 53	83. 22	110.06	10254. 46	894. 54	0. 18	0. 30	3. 28	11465. 26	1. 02	2. 96	
11/1	0. 10	0. 34	0. 45	0. 41	0. 64	1. 27	0. 19	1. 21	1. 48	1. 53	82. 62	110. 49	10449. 53	924. 36	0. 17	0. 30	3. 36	11802. 37	1. 02	3. 05	
11/2	0. 10	0. 34	0. 45	0. 43	0. 72	1. 34	0. 23	1. 29	1. 48	1. 60		112. 80	10622. 27	948. 61	0. 16	0. 31	3. 56	12190.00	1. 09	3. 23	
11/3	0. 10	0. 34	0. 45	0. 40	0. 64	1. 29	0. 22	1. 25	1. 48	1. 62	81. 64	114. 45	9852. 45	883. 59	0. 14	0. 31	3. 40	12081.48	1. 18	3. 25	
11/4	0. 09	0. 33	0. 44	0. 39	0. 64	1. 31	0. 21	1. 27	1. 48	1. 68	83. 17	120. 35	9644. 62	843. 89	0. 10	0. 28	3. 43	12434. 88	1. 32	3. 35	
11/5	0.09	0. 33	0. 44	0. 36	0. 56	1. 20	0. 19	1. 15	1. 48	1. 57	81. 15	116. 24	9650. 78	837. 02	0. 09	0. 26	3. 15	12579. 99	1. 43	3. 11	
11/6	0.09	0. 33	0. 44	0. 37	0. 54	1. 15	0. 17	1. 13	1. 48	1. 52	80. 47	115. 89		822. 06	0.09	0. 25	2. 99	12097. 31	1. 49	2. 97	
11/7	0.09	0. 33	0. 44	0. 37	0. 53	1. 12	0. 16	1. 12	1. 48	1.50	79. 27	113. 30	9996. 68	861. 29	0. 07	0. 25	2. 98	12512. 33	1. 60	2. 79	
11/8	0. 09 0. 09	0. 33 0. 33	0. 44	0. 33	0. 46 0. 45	1. 02 0. 99	0. 14	1. 03 1. 01	1.48	1. 40 1. 39	77. 05	110. 46 105. 70	9072. 94 8695. 42	778. 73	0. 10 0. 08	0. 29 0. 35	2. 29	11326.62	1.55	2. 25 1. 87	
11/9		0. 33	0. 43	0. 34 0. 35	0. 45	1. 01	0. 14 0. 15	1. 01	1. 48 1. 48	1. 39	76. 86 76. 68	105. 70	8095. 42 8733. 56	753. 81 750. 34	0.08	0. 35	1. 96	11175. 45 11515. 93	1. 54 1. 58		
11/10	0. 10 0. 09	0. 33	0. 43 0. 43	0. 35	0. 47	0. 99	0. 13	0. 99	1. 48	1. 40	76. 68 77. 54	105. 26	8733. 56 8506. 11	730. 34	0.07	0. 41	2. 13	11804. 33	1. 58	2. 04 1. 95	
11/11 11/12	0.09	0. 33	0. 43	0. 37	0.47	1.00	0. 13	1. 01	1. 48	1. 40	77. 84	103. 09	8505. 99	730. 12	0.08	0. 46	1. 97	12075. 68	1. 49	1. 95 1. 99	
12/1	0. 09	0. 33	0. 43	0. 37	0. 47	0. 98	0. 14	0. 98	1. 48	1. 40	76. 93	99. 33	8616. 71	744. 40	0. 08	0. 57	1. 93	12550. 89	1. 22	1. 86	
12/1	0. 09	0. 33	0. 43	0. 37	0.47	0. 98	0. 13	0. 98	1. 48	1. 40	78. 60	104. 06	9242. 33	799. 32	0. 08	0. 57	1. 96	12889. 05	1. 05	1. 80	
12/2	0. 10	0. 33	0. 44	0. 35	0. 49	1. 04	0. 12	1. 01	1. 48	1. 36	82. 55	109. 07	9962. 35	850. 37	0. 13	0. 47	2. 16	13079. 47	0.86	1. 88	
12/4	0.09	0. 33	0. 44	0. 35	0. 45	0. 98	0. 12	0. 95	1. 48	1. 35	81. 27	106. 99	9627. 42	817. 43	0. 14	0. 47	2. 03	13030. 75	0. 74	1. 73	
12/5	0. 10	0. 33	0. 44	0. 35	0. 43	0. 89	0. 11	0.86	1. 48	1. 31	79. 68	101. 90	8842. 54	745. 33	0. 16	0. 47	1. 78	12721. 08	0. 69	1. 46	
12/6	0. 09	0. 33	0. 44	0. 34	0. 40	0. 84	0. 10	0. 84	1. 48	1. 30	79. 35	99. 57	8638. 08	733. 19	0. 16	0. 47	1. 61	12544. 90	0. 66	1. 43	
12/7	0. 10	0. 33	0. 43	0. 30	0. 36	0. 77	0. 10	0. 78	1. 48	1. 26	78. 98	97. 09	8760. 68	746. 00	0. 16	0. 45	1. 50	12814. 10	0. 50	1. 31	
12/8	0. 10	0. 33	0. 43	0. 30	0. 37	0. 81	0. 10	0. 80	1. 48	1. 25	78. 68	97. 59	8949. 88	748. 73	0. 13	0. 43	1. 67	13134. 90	0. 33	1. 42	
12/9	0.09	0. 33	0. 43	0. 29	0. 36	0.80	0. 10	0. 80	1. 48	1. 25	78. 16	100. 62	8948. 59	742. 65	0.14	0. 39	1. 70	13418.50	0. 25	1. 55	
12/10	0.10	0. 33	0. 43	0. 26	0. 33	0. 78	0. 10	0. 77	1.48	1. 25	79. 01	102. 47	8827. 39	736. 24	0. 16	0. 33	1.72	13380.65	0. 21	1. 52	
12/11	0. 10	0. 32	0. 42	0. 26	0. 31	0. 75	0. 10	0. 74	1. 48	1. 21	81. 05	104. 07	9059.86	753. 21	0. 16	0. 31	1. 65	12896. 44	0. 19	1. 39	
12/12	0. 10	0. 32	0. 41	0. 22	0. 28	0. 77	0. 10	0. 74	1. 48	1. 20	83. 91	110. 16	9814. 38	811. 87	0. 16	0. 31	1. 71	13144. 18	0. 19	1. 36	
13/1	0. 10	0. 30	0.40	0. 21	0. 30	0. 80	0. 09	0. 78	1. 48	1. 20	89. 10	118. 53	10750. 85	901. 20	0. 14	0. 30	1. 88	13615. 32	0. 21	1. 56	
13/2	0. 10	0. 28	0. 38	0. 21	0. 29	0. 79	0. 04	0. 75	1. 48	1. 16	93. 13	124. 24		961. 02	0. 15	0. 29	1. 97	13967. 33	0. 22	1. 60	
13/3	0.09	0. 25	0. 35	0. 22	0. 28	0. 72	0. 05	0. 61	1. 48	1. 15	94. 87		12244. 03	1028. 55	0. 14	0. 28	1. 94	14418. 26	0. 21	1. 41	
13/4	0. 09	0. 24	0. 33	0. 25	0. 37	0. 73	0. 11	0. 57	1. 48	1. 18	97. 75	127. 35		1110. 41	0. 15	0. 28	1. 73	14675. 91	0. 21	1. 25	
13/5	0.09	0. 23	0. 33	0. 27	0. 48	0. 92	0. 13	0. 77	1. 48	1. 24	100. 99	131. 05		1203. 38	0. 11	0. 27	1. 92	15172. 18	0. 20	1. 37	
13/6	0.09	0. 23	0. 33	0. 27	0. 50	1. 01	0. 13	0. 85	1. 48	1. 29	97. 29		13106. 62	1089. 48	0.09	0. 27	2. 29	15035. 75	0. 21	1. 62	
13/7	0.08	0. 23	0. 33	0. 27	0. 48	1.01	0. 13	0.83	1.48	1. 33	99. 64		14317. 54	1186. 91	0.09	0. 27	2. 56	15390. 21	0. 22	1. 63	
13/8	0.09	0. 23	0. 33 0. 33	0. 26	0. 43 0. 42	0. 95	0. 11	0. 76 0. 72	1.48	1. 31 1. 30	97. 80		13726. 66	1145. 42	0.08	0. 26	2. 73	15195. 35	0. 23 0. 22	1. 80 1. 93	
13/9 13/10	0.09	0. 23 0. 22	0. 33 0. 32	0. 26	0. 42	0. 91 0. 79	0. 11 0. 10	0. 72 0. 64	1.48	1. 30	99. 19	132. 53	14372. 12	1185. 18 1188. 51	0. 08 0. 09	0. 25 0. 24	2. 80	15269. 84	0. 22		
13/10	0. 08 0. 09	0. 22	0. 32 0. 32	0. 22 0. 21	0. 36	0. 79 0. 78	0. 10	0. 64 0. 61	1. 48 1. 48	1. 23	97. 83 100. 11	133. 43	14329. 02 14931. 74	1222. 90	0.09	0. 24	2. 60 2. 71	15289. 29 15870. 83	0. 23	1. 81 1. 72	
13/11	0. 09	0. 22	0. 32	0. 21	0. 35	0. 78	0. 10	0. 61	1. 48	1. 20	100. 11	143. 98	16155. 56	1222. 90	0.08	0. 24 0. 25	2. 71	16479.88	0. 22	1. 72 1. 89	
10/12	(; 1) 201			0. 21		0.31	0. 10	0.71	1. 40	1. 20	107.01	170.30	10100.00	1200.04	0.00	U. ZU	2. 33	10770.00	U. 23	1.03	

(注) 2013年12月は2013年12月26日終値を使用。